

2023年1月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年9月14日

上場会社名 アップコン株式会社 上場取引所 東
コード番号 5075 URL https://www.upcon.co.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松藤 展和
問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部本部長 (氏名)和田 進一 (TEL)044(820)8120
中間発行情報提出予定日 2022年10月18日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期中間期の業績(2022年2月1日~2022年7月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期中間期	455	35.5	88	287.7	94	309.4	64	332.9
2022年1月期中間期	336	—	22	—	23	—	14	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期中間期	49.84	—
2022年1月期中間期	11.51	—

(注1) 当社は前中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、2022年1月期中間期の対前年同期増減率を記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期中間期	1,166	1,061	91.0
2022年1月期	1,047	1,003	95.8

(参考) 自己資本 2023年1月期中間期 1,061百万円 2022年1月期 1,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	0.00	5.00	5.00
2023年1月期	0.00	—	—
2023年1月期(予想)	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810	20.2	87	57.4	89	67.4	59	57.1	45.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記(5) 中間財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年1月期中間期	1,299,400株	2022年1月期	1,299,400株
2023年1月期中間期	—株	2022年1月期	—株
2023年1月期中間期	1,299,400株	2022年1月期中間期	1,299,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間株主資本等変動計算書	7
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2022年2月1日～2022年7月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う各種制限の緩和や、ワクチン接種の効果などもあり経済活動に正常化の動きがみられました。

一方、ロシアによるウクライナ軍事侵攻や中国によるアジア海洋進出及び台湾への軍事行動など地政学的リスクはいまだ不透明な状況が続いており、為替及び金融市場に不透明感がぬぐえない状況となっております。

建設業界におきましても地政学的リスクによる燃料や原材料の供給難や価格高騰などが、各企業の経営を圧迫し続けております。

このような状況下、当社では営業力及び他社との差別化を強化したことにより民間工事・公共工事共に前年同期比を2期連続で上回りました。また展示会やアップコン工法の積極的なPR活動を行いました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は455,530千円(前年同期比35.5%増)、営業利益88,519千円(前年同期比287.7%増)、経常利益94,249千円(前年同期比309.4%増)、中間純利益は64,763千円(前年同期比332.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間会計期間末における資産合計は1,166,292千円となり、前事業年度末に比べ119,132千円増加いたしました。これを流動・固定資産別にみますと以下のとおりであります。

流動資産は1,082,712千円となり、前事業年度末に比べ114,718千円増加いたしました。これは主として現金預金の増加162,296千円及び有価証券の減少49,510千円によるものであります。

固定資産は83,579千円となり、前事業年度末に比べ4,414千円増加いたしました。これは主として投資その他の資産の長期前払費用の増加343千円及び繰延税金資産の増加4,063千円によるものであります。

(負債の部)

当中間会計期間末における負債合計は104,617千円となり、前事業年度末に比べ60,866千円増加いたしました。これは主に、仕入債務の工事未払金の減少3,478千円、流動負債の未払法人税等の増加36,149千円、未払消費税等の増加20,349千円及び預り金の増加5,203千円によるものであります。

(純資産の部)

当中間会計期間末における純資産合計は1,061,674千円となり、前事業年度末に比べ58,266千円増加いたしました。これは、中間純利益による増加64,763千円及び株主配当の支払いによる減少6,497千円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は681,591千円となり、前事業年度末に比べ162,296千円増加いたしました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは169,126千円の収入(前年同期は102,896千円の支出)となりました。

主な要因は、税引前中間純利益94,249千円、未収還付消費税等の減少15,872千円、未払費用の増加4,875千円、未払消費税等の増加20,875千円及び法人税等の還付額35,969千円等が生じたことに

よります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは一千円(前年同期は823千円の支出)となりました。

これは、有価証券の取得200,000千円及び有価証券の償還200,000千円が生じたことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは6,830千円の支出(前年同期は15,592千円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額6,497千円が生じたことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の業績予想につきましては、2022年3月15日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当中間会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	519,295	681,591
受取手形	12,341	15,380
完成工事未収入金	76,342	102,958
有価証券	247,615	198,105
未成工事支出金	34,049	—
材料貯蔵品	11,306	12,145
前払費用	11,516	19,213
その他	55,526	53,317
流動資産合計	967,993	1,082,712
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,891	2,891
減価償却累計額	△1,839	△1,958
建物・構築物(純額)	1,051	932
機械・運搬具	130,868	130,868
減価償却累計額	△117,047	△118,904
機械・運搬具(純額)	13,820	11,964
工具器具・備品	48,358	47,258
減価償却累計額	△38,054	△38,124
工具器具・備品(純額)	10,303	9,134
リース資産	—	4,257
減価償却累計額	—	△425
リース資産(純額)	—	3,831
有形固定資産合計	25,175	25,862
無形固定資産		
ソフトウェア	686	603
特許権	135	95
無形固定資産合計	821	698
投資その他の資産		
長期前払費用	305	648
繰延税金資産	—	4,063
差入保証金	21,678	21,311
保険積立金	31,098	30,924
その他	85	70
投資その他の資産合計	53,167	57,018
固定資産合計	79,165	83,579
資産合計	1,047,159	1,166,292

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当中間会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	15,776	12,297
リース債務	—	842
未払金	8,449	8,509
未払費用	9,634	14,509
未払法人税等	100	36,249
未払消費税等	—	20,349
未成工事受入金	3,938	220
預り金	2,827	8,031
流動負債合計	40,725	101,010
固定負債		
リース債務	—	3,607
繰延税金負債	3,025	—
固定負債合計	3,025	3,607
負債合計	43,751	104,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,000	43,000
資本剰余金		
資本準備金	11,850	11,850
資本剰余金合計	11,850	11,850
利益剰余金		
利益準備金	1,890	1,890
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	940,667	998,934
利益剰余金合計	948,557	1,006,824
株主資本合計	1,003,407	1,061,674
純資産合計	1,003,407	1,061,674
負債純資産合計	1,047,159	1,166,292

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年 2月 1日 至 2021年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 2022年 2月 1日 至 2022年 7月 31日)
売上高		
完成工事高	334,236	455,530
兼業事業売上高	1,875	—
売上高合計	336,111	455,530
売上原価		
完成工事原価	154,763	213,569
売上原価合計	154,763	213,569
売上総利益		
完成工事総利益	179,473	241,960
兼業事業総利益	1,875	—
売上総利益合計	181,347	241,960
販売費及び一般管理費	158,517	153,440
営業利益	22,830	88,519
営業外収益		
受取利息及び配当金	102	2,419
助成金収入	202	2,693
有価証券評価益	—	490
その他	—	331
営業外収益合計	304	5,933
営業外費用		
支払利息	—	148
その他	112	55
営業外費用合計	112	203
経常利益	23,022	94,249
税引前中間純利益	23,022	94,249
法人税、住民税及び事業税	100	36,575
法人税等調整額	7,961	△7,089
法人税等合計	8,061	29,485
中間純利益	14,960	64,763

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利 益 剰 余 金		利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金			
				別途 積立金					
当期首残高	43,000	11,850	11,850	1,890	6,000	918,708	926,599	981,449	981,449
当中間期変動額									
剰余金の配当						△15,592	△15,592	△15,592	△15,592
中間純利益						14,960	14,960	14,960	14,960
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△632	△632	△632	△632
当中間期末残高	43,000	11,850	11,850	1,890	6,000	918,076	925,966	980,816	980,816

当中間会計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利 益 剰 余 金		利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金			
				別途 積立金					
当期首残高	43,000	11,850	11,850	1,890	6,000	940,667	948,557	1,003,407	1,003,407
当中間期変動額									
剰余金の配当						△6,497	△6,497	△6,497	△6,497
中間純利益						64,763	64,763	64,763	64,763
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	58,266	58,266	58,266	58,266
当中間期末残高	43,000	11,850	11,850	1,890	6,000	998,934	1,006,824	1,061,674	1,061,674

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当中間会計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	23,022	94,249
減価償却費	4,691	3,639
受取利息及び受取配当金	△102	△2,419
支払利息	—	148
助成金収入	△202	△2,693
有価証券評価損益(△は益)	—	△490
売上債権の増減額(△は増加)	27,611	△29,655
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,866	33,210
前払金の増減額(△は増加)	2,804	—
仕入債務の増減額(△は減少)	9,395	△3,478
未収還付消費税等の増減額(△は増加)	—	15,872
未払金の増減額(△は減少)	10,780	60
未払費用の増減額(△は減少)	△44,413	4,875
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,826	20,875
前受金の増減額(△は減少)	△937	—
その他	△9,780	△5,285
小計	△23,823	128,909
利息及び配当金の受取額	4	2,129
利息の支払額	—	△148
助成金の受取額	202	2,693
法人税等の支払額	△79,279	△426
法人税等の還付額	—	35,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	△102,896	169,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△200,000
有価証券の償還による収入	—	200,000
無形固定資産の取得による支出	△823	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△823	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△333
配当金の支払額	△15,592	△6,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,592	△6,830
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△119,313	162,296
現金及び現金同等物の期首残高	855,670	519,295
現金及び現金同等物の中間期末残高	736,357	681,591

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は沈下修正事業の単一事業であるため、記載を省略しております。